

基本方針に定める移動等円滑化の 目標達成状況

バリアフリー法に基づく基本方針に定められた整備目標達成に向け、移動等円滑化を推進。

		近畿	全国	整備目標 (2020年度末)	備考
鉄軌道駅	段差の解消	91.1%	90.4%	原則 100%	○1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象 ○地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化
	視覚障害者誘導用ブロックの設置	97.4%	94.7%		
	障害者用トイレの設置	87.2%	86.8%		
	ホームドア・可動式ホーム柵	106駅	783駅	可能な限り 設置	○車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進 ※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う
鉄軌道車両	61.3% (8,661/ 14,135両)	73.2% (38,564/ 52,673両)	約70%	—	
バス ターミナル	段差の解消	100.0%	93.6%	原則 100%	○1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象 ○地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	視覚障害者誘導用ブロックの設置	100.0%	95.7%		
	障害者用トイレの設置	100.0%	75.0%		
乗合バス	ノンステップバス	66.1% (4,681/7,080両)	58.8% (27,574/46,872両)	約70%	対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外
	適用除外認定車両へのリフト・スロープの整備	7.7%	5.1%	約25%	適用除外認定車両(高速バス等)を対象
タクシー	福祉タクシー車両	3,975台	29,516台	約44,000台	UDタクシーを含む
旅客船 ターミナル	段差の解消	該当施設 なし	100.0%	原則 100%	○1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象 ○離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	視覚障害者誘導用ブロックの設置		78.6%		
	障害者用トイレの設置		91.7%		
旅客船	40.0% (30/75隻)	46.2% (308/666隻)	約50%	○5,000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化	
航空旅客 ターミナル	段差の解消	100.0%	86.5%	原則 100%	○1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象 ○地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	視覚障害者誘導用ブロックの設置	100.0%	97.3%		
	障害者用トイレの設置	100.0%	91.9%		
航空機	—	—	98.2%	原則100%	—
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	84.1%	89.5%	原則100%	—
都市公園	園路及び広場	61.7%	56.7%	約60%	—
	駐車場	59.5%	47.9%	約60%	
	便所	41.0%	35.9%	約45%	
路外駐車場	特定路外駐車場	70.5%	64.8%	約70%	—
建築物	2,000㎡以上の特別特定建築物のストック	—	59.9%	約60%	—
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	99.9%	98.7%	原則100%	—

旅客施設

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

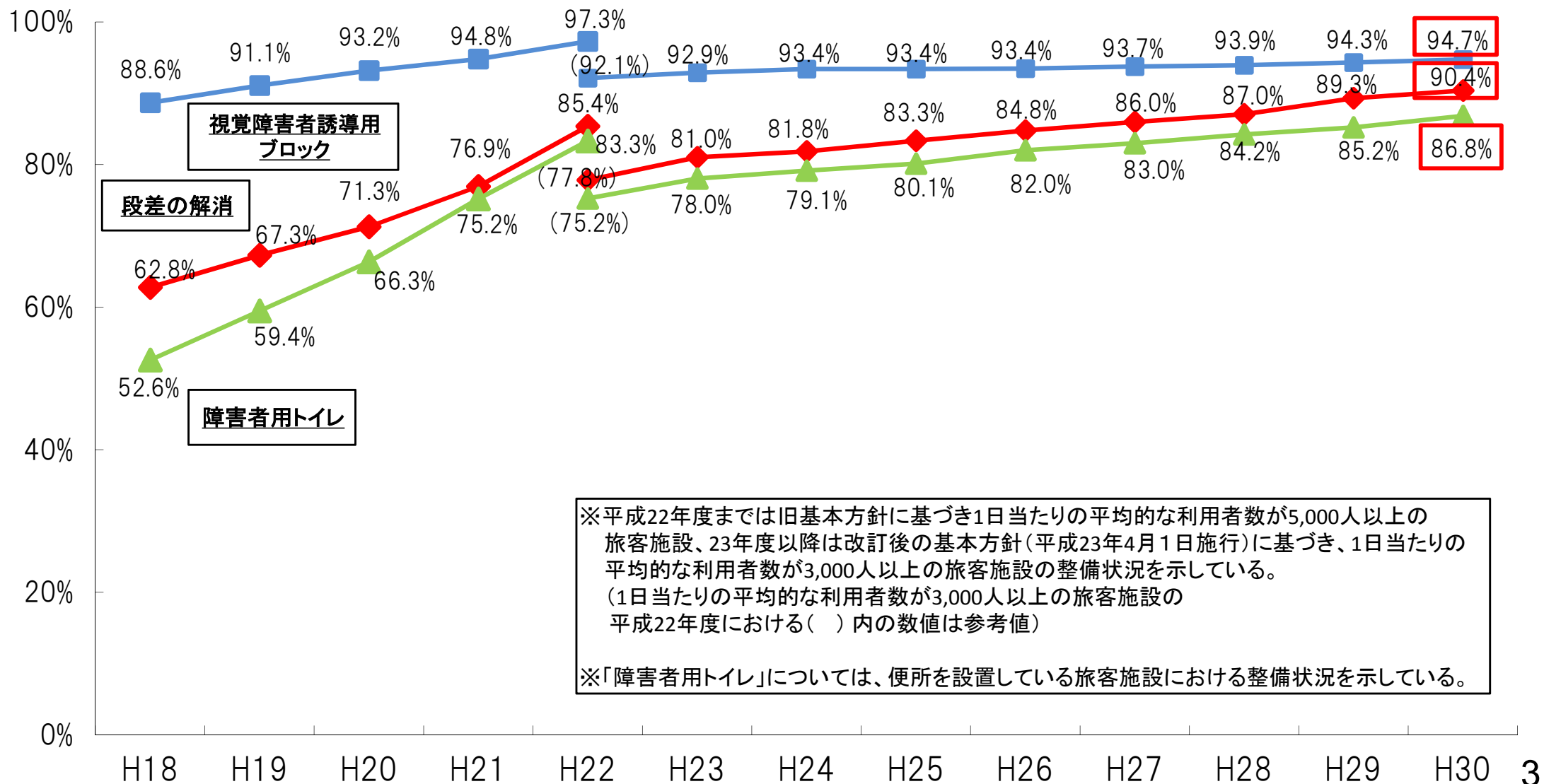
九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

沖縄（沖縄県）

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移(全国)

◆鉄軌道駅のバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である鉄道駅及び軌道停留場については、2020年度(令和2年度)までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

鉄軌道駅のバリアフリー状況(地域別)

- ・利用者数が1日平均3千人以上である鉄軌道駅のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別にみると、関東、近畿、沖縄の進捗率が高い。

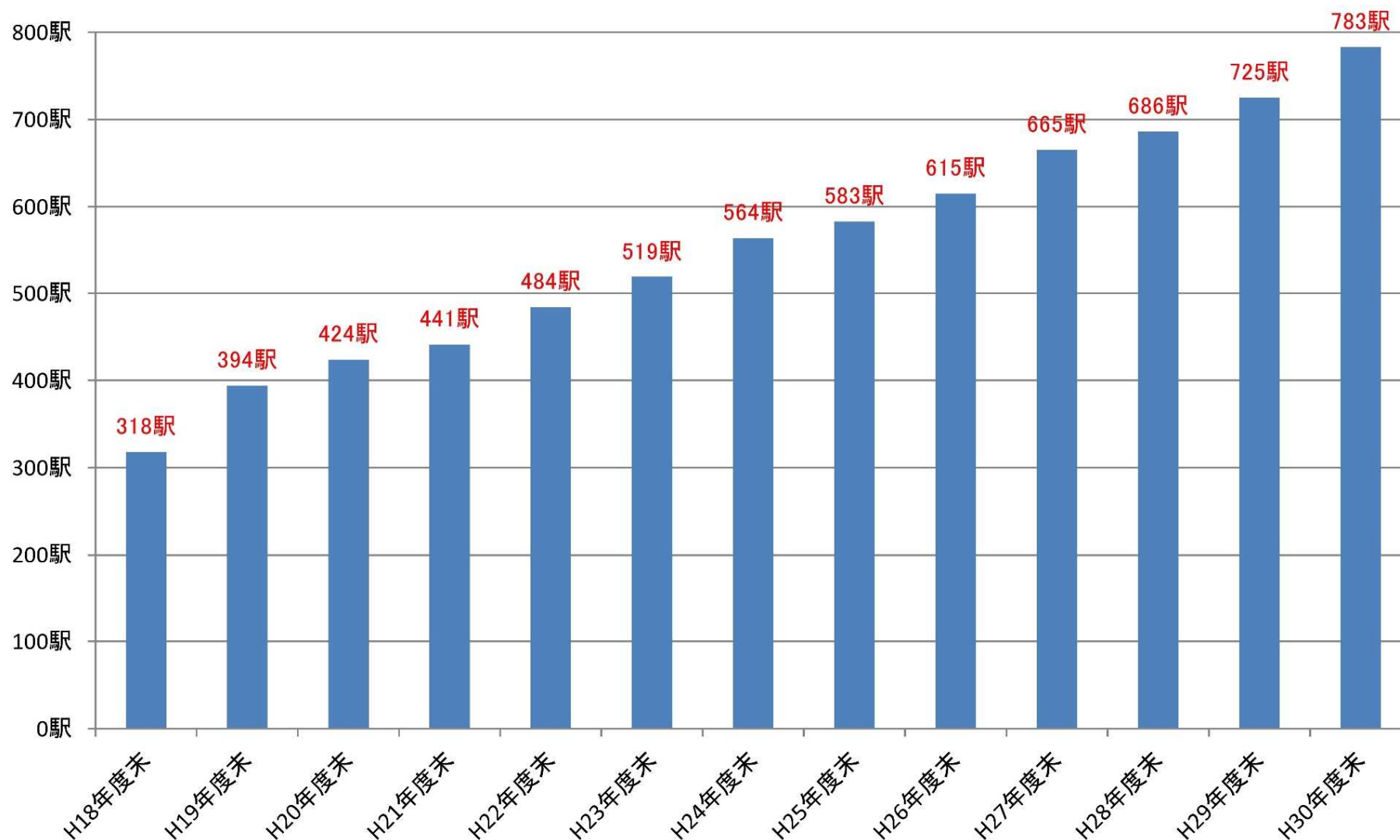
(目標値:約100%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	101	112	85	1,536	434	913	41	140	433	62	17	220	141	29	223	14	3,588
(うちトイレ設置駅数)	90	101	70	1,465	397	890	33	138	429	62	14	214	105	23	188	14	3,343
段差の解消(駅数)	85	94	69	1,446	378	832	39	123	412	48	13	197	115	24	186	14	3,243
総施設数に対する割合	84.2%	83.9%	81.2%	94.1%	87.1%	91.1%	95.1%	87.9%	95.2%	77.4%	76.5%	89.5%	81.6%	82.8%	83.4%	100.0%	90.4%
視覚障害者誘導用ブロック(駅数)	96	110	76	1,510	396	889	37	139	425	57	15	216	108	26	174	14	3,399
総施設数に対する割合	95.0%	98.2%	89.4%	98.3%	91.2%	97.4%	90.2%	99.3%	98.2%	91.9%	88.2%	98.2%	76.6%	89.7%	78.0%	100.0%	94.7%
障害者トイレの設置(駅数)	84	86	55	1,351	325	776	26	107	400	50	13	180	56	23	131	14	2,901
うちトイレ設置駅数に対する割合	93.3%	85.1%	78.6%	92.2%	81.9%	87.2%	78.8%	77.5%	93.2%	80.6%	92.9%	84.1%	53.3%	100.0%	69.7%	100.0%	86.8%

ホームドアの設置状況(全国)

◆ホームドアの整備目標

車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進する。

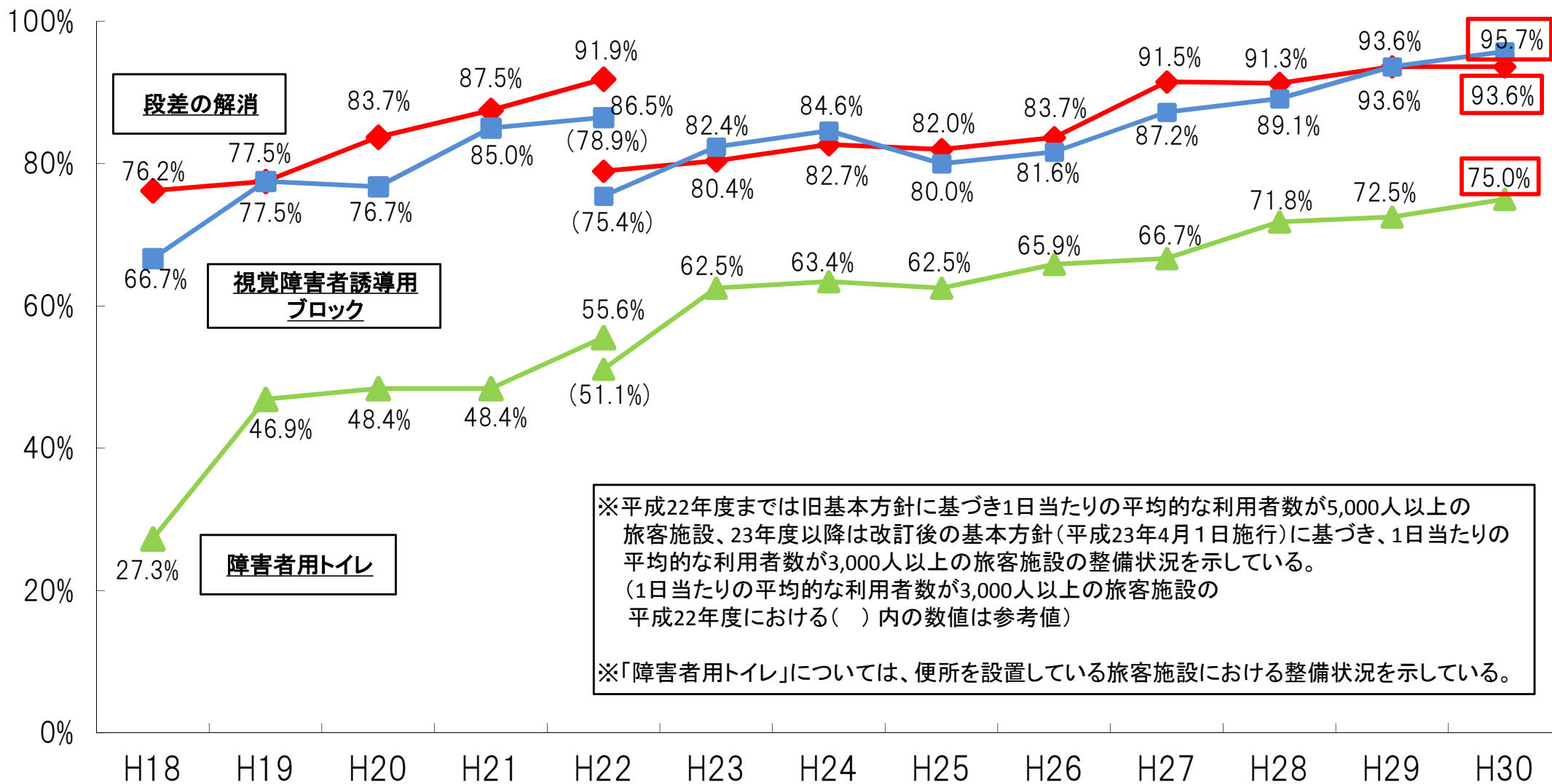
※交通政策基本計画において2020年度(令和2年度)までに約800駅の整備を行う



バスターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆バスターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上であるバスターミナルについては、2020年度(令和2年度)までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
(1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

バスターミナルのバリアフリー状況(地域別)

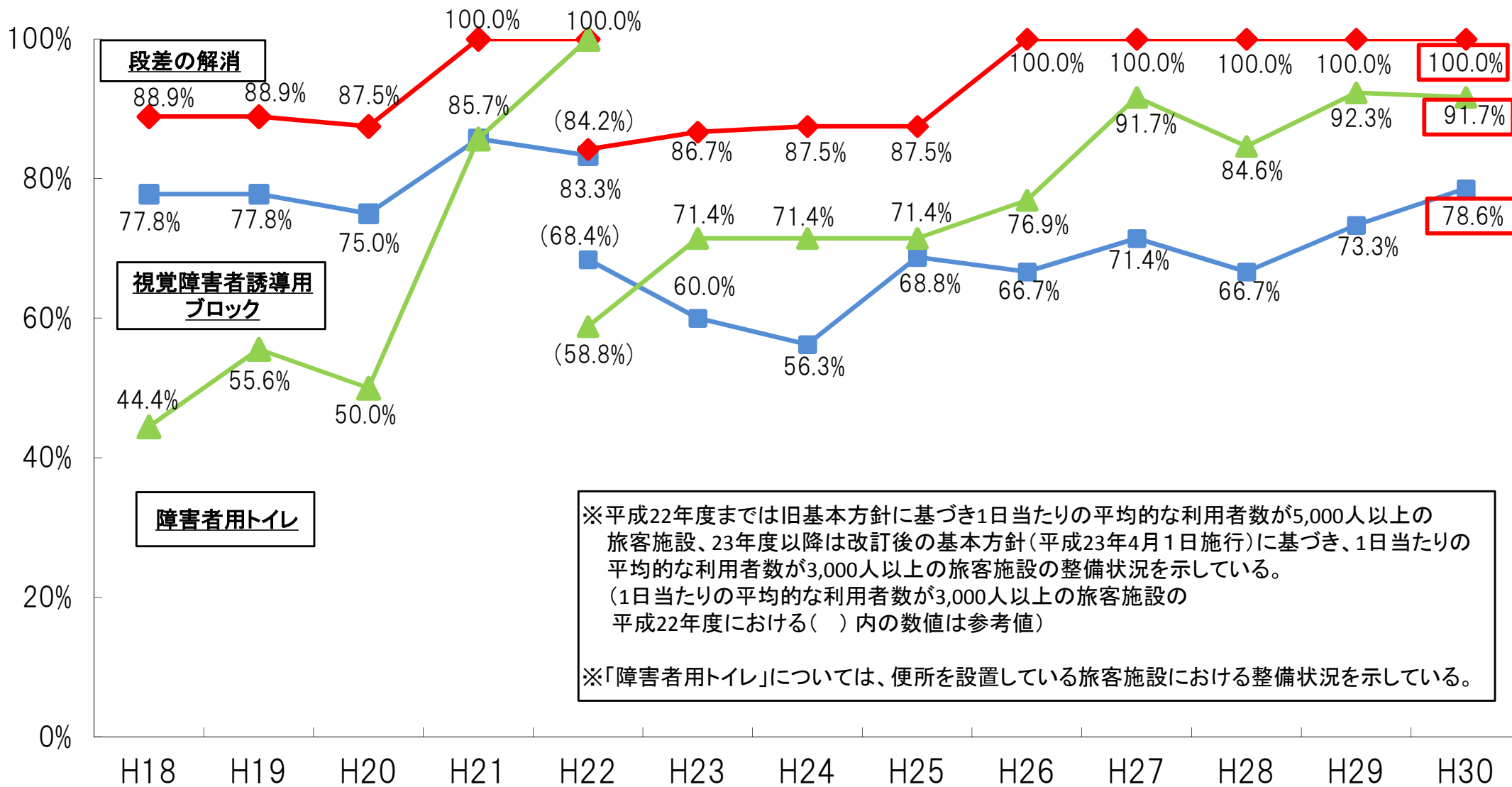
- ・利用者数が1日平均3千人以上であるバスターミナルのバリアフリー化は、段差解消や誘導用ブロックは約9割、障害者トイレについては約8割において実施済。
- ・地域別に見ると、東北、北陸信越、中部、近畿、中国、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:約100%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	13	1	2	5	5	5	0	1	3	0	0	1	1	0	14	1	47
(うちトイレ設置駅数)	11	1	1	3	5	3	0	1	2	0	0	0	1	0	14	1	40
段差解消数(施設数)	11	1	2	5	5	5	0	1	3	0	0	1	1	0	13	1	44
総施設数に対する割合	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	-	92.9%	100.0%	93.6%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	11	1	2	5	5	5	0	1	3	0	0	1	1	0	14	1	45
総施設数に対する割合	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	95.7%
障害者トイレの設置(施設数)	4	1	1	1	5	3	0	1	2	0	0	0	1	0	13	1	30
うちトイレ設置駅数に対する割合	36.4%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	-	100.0%	-	92.9%	100.0%	75.0%

旅客船ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆旅客船ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である旅客船ターミナルについては、2020年度(令和2年度)までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

旅客船ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

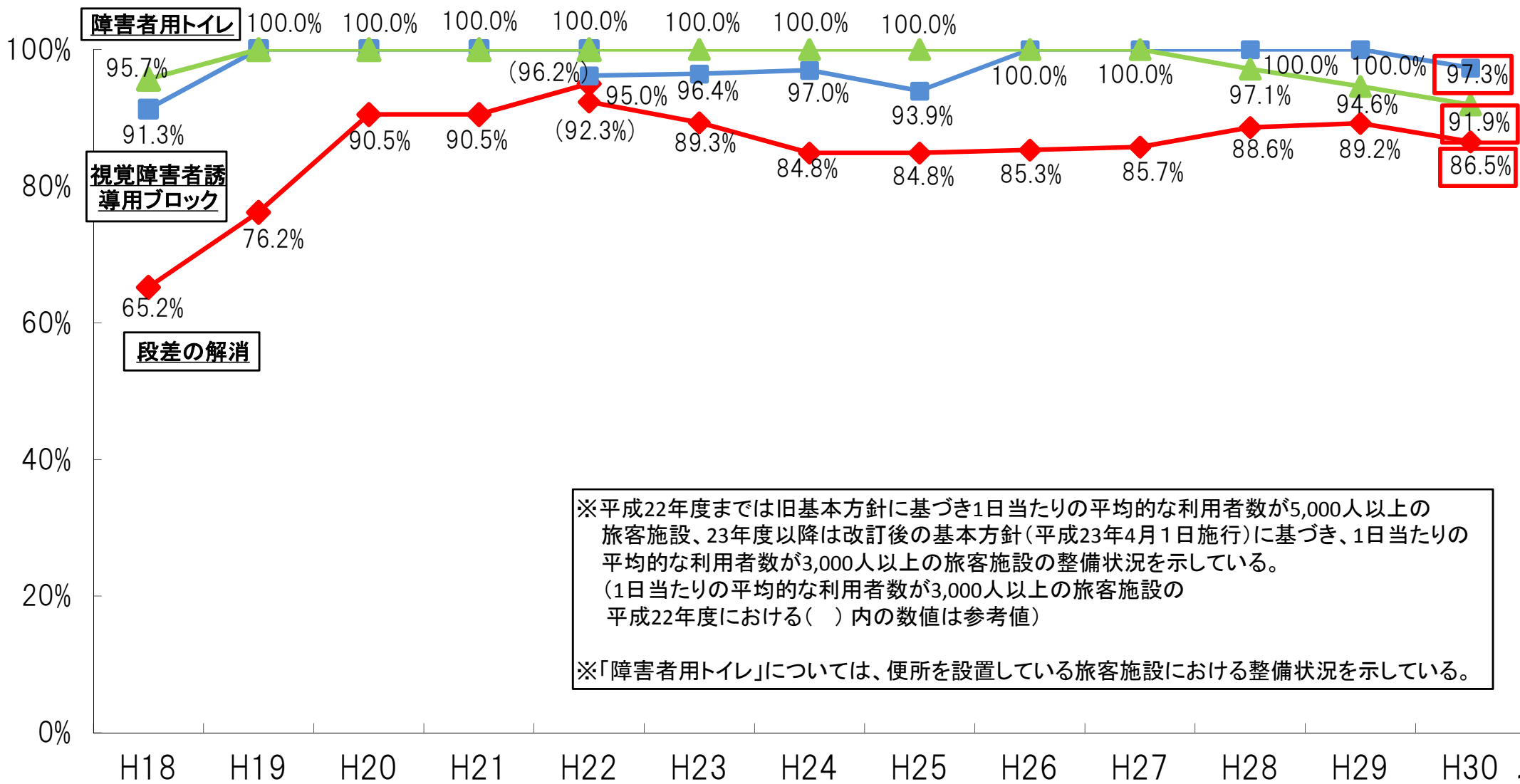
- ・利用者数が1日平均3千人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化は、段差解消については既に目標を達成、誘導用ブロックは約8割、障害者トイレについては約9割において実施済。
- ・地域別に見ると、北陸信越、四国、九州、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:約100%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	0	0	2	2	0	0	4	1	4	1	14
(うちトイレ設置駅数)	0	0	2	2	0	0	2	1	4	1	12
段差解消数(施設数)	0	0	2	2	0	0	4	1	4	1	14
総施設数に対する割合	-	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	0	0	2	1	0	0	2	1	4	1	11
総施設数に対する割合	-	-	100.0%	50.0%	-	-	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%
障害者トイレの設置(施設数)	0	0	2	1	0	0	2	1	4	1	11
うちトイレ設置駅数に対する割合	-	-	100.0%	50.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%

航空旅客ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆航空旅客ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である航空旅客ターミナルについては、2020年度(令和2年度)までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

- ・利用者数が1日平均3千人以上である航空旅客ターミナルのバリアフリー化は、約9割において実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、関東、中部、近畿、四国、九州の進捗率が高い。

(目標値:約100% /2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総施設数	3	3	2	6	1	4	3	4	8	3	37
(うちトイレ設置ターミナル数)	3	3	2	6	1	4	3	4	8	3	37
段差の解消数(施設数)	3	2	1	6	1	4	1	4	8	2	32
総施設数に対する割合	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	86.5%
視覚障害者 誘導用ブロック(施設数)	3	3	1	6	1	4	3	4	8	3	36
総施設数に対する割合	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%
障害者トイレの設置 (施設数)	3	2	1	6	1	4	3	4	8	2	34
うちトイレ設置ターミナル 数に対する割合	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	91.9%

車両

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

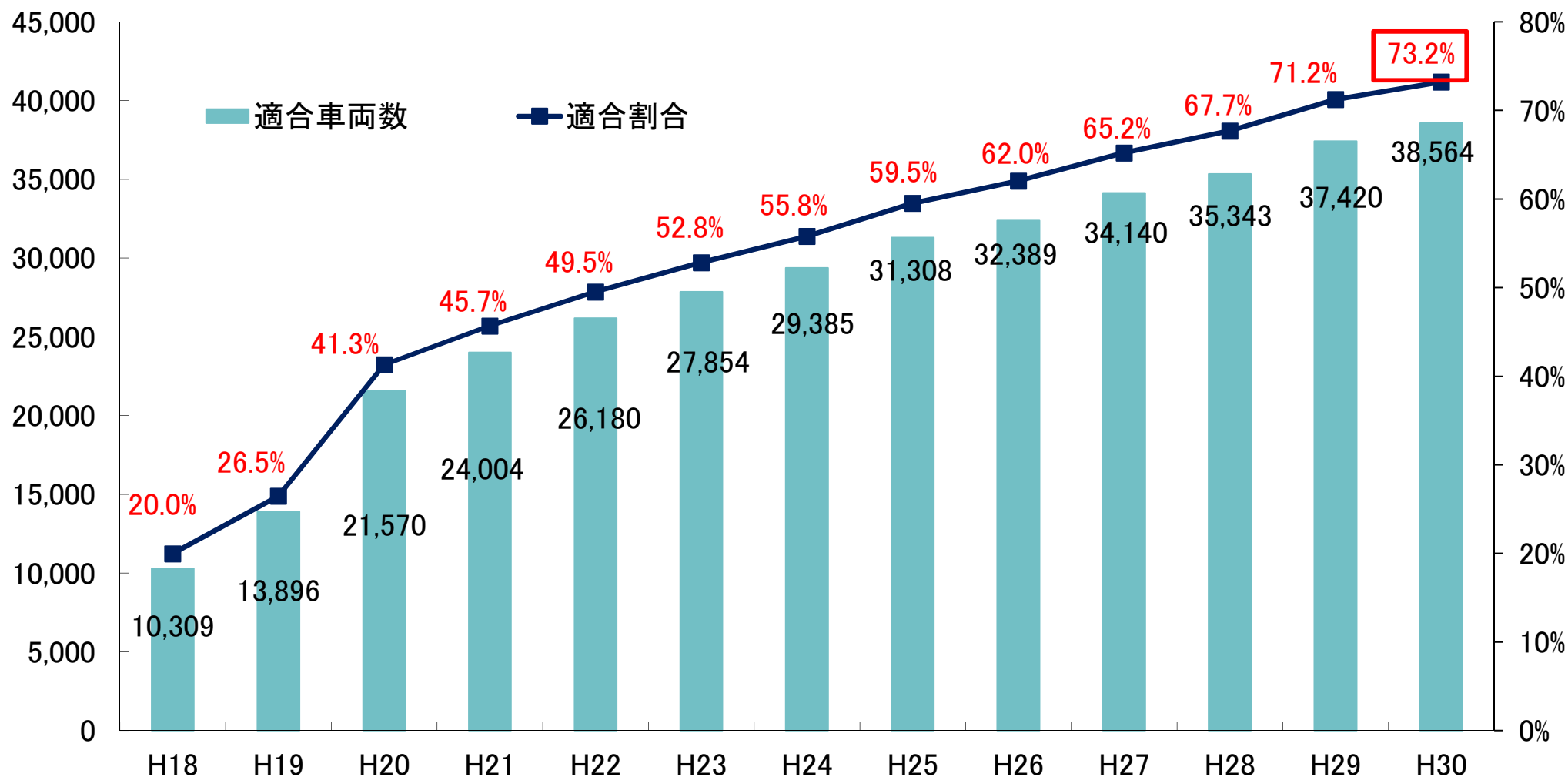
沖縄（沖縄県）

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(全国)

◆鉄軌道車両のバリアフリー化の目標

総車両数約52,000両のうち約70パーセントに当たる約36,400両について、2020年度(令和2年度)までに、移動等円滑化を実施する。

(両数)



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(地域別)

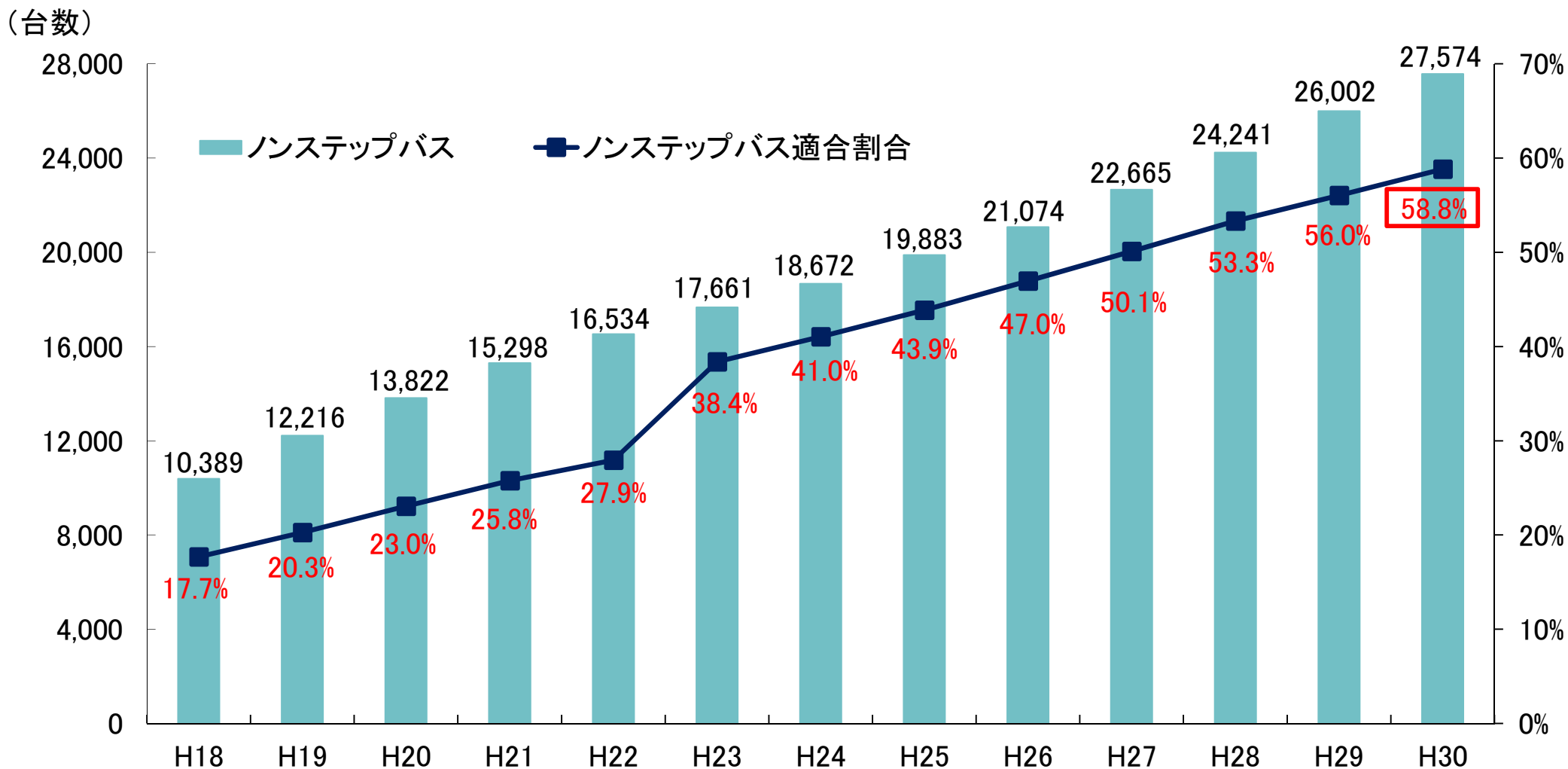
- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は、約7割について実施済で既に目標を達成。
- ・地域別に見ると、関東、中部、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:約70%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	1,392	320	498	26,755	5,778	14,135	45	315	12,925	0	12	838	570	686	2,501	38	52,673
基準適合車両	749	168	125	23,009	4,295	8,661	4	103	8,244	0	0	310	256	168	1,095	38	38,564
総数に対する割合	53.8%	52.5%	25.1%	86.0%	74.3%	61.3%	8.9%	32.7%	63.8%	0.0%	0.0%	37.0%	44.9%	24.5%	43.8%	100.0%	73.2%

ノンステップバスの導入の推移(全国)

◆ノンステップバスの導入の目標

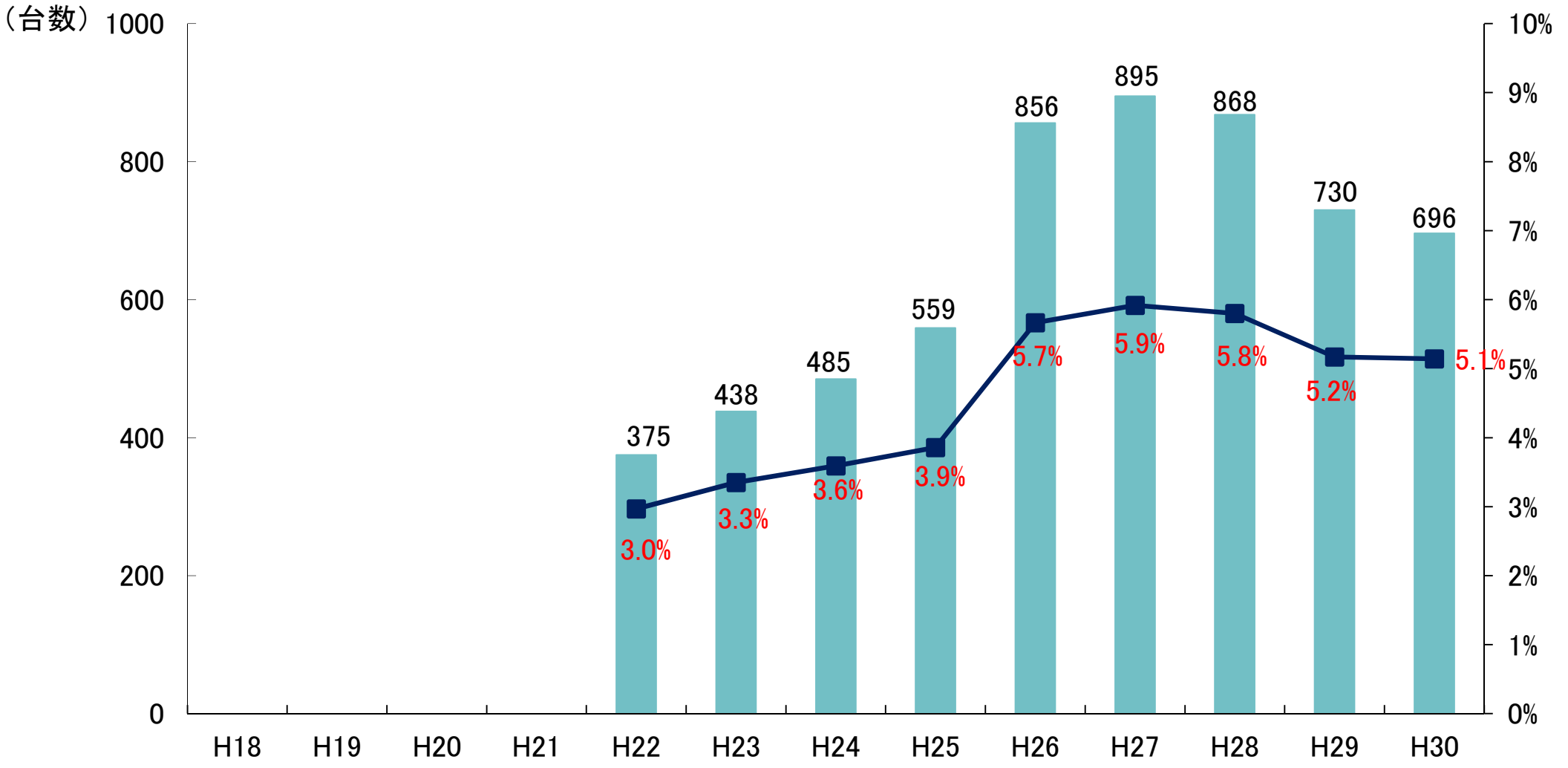
総車両数約60,000台からバス車両の構造及び設備に関する移動等円滑化基準の適用除外認定車両約10,000台を除いた50,000台のうち、約70%に当たる約35,000台について、2020年度(令和2年度)までにノンステップバスとする。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

リフト付きバス等の導入の推移(全国)

◆リフト付きバス等の導入の目標
適用除外認定車両については、2020年度(令和2年度)までに、その約25パーセントに当たる約2,500台をリフト付き又はスロープ付きバスとする等、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りの移動等円滑化を実施する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

ノンステップバス・リフト付きバス等の導入状況(地域別)

- ・ノンステップバスは、約6割の導入状況。
- ・地域別に見ると、関東、中部、近畿、沖縄の進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%/ 2020年度末) ※適用除外認定車両を除く	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	2,540	3,306	2,313	16,723	4,680	7,080	411	1,471	2,230	437	212	2,319	2,764	973	6,089	404	46,872
基準適合車両	972	1,237	1,012	12,554	3,048	4,681	197	1,179	1,440	312	121	1,432	1,346	516	1,917	291	27,574
割合	38.3%	37.4%	43.8%	75.1%	65.1%	66.1%	47.9%	80.1%	64.6%	71.4%	57.1%	61.8%	48.7%	53.0%	31.5%	72.0%	58.8%

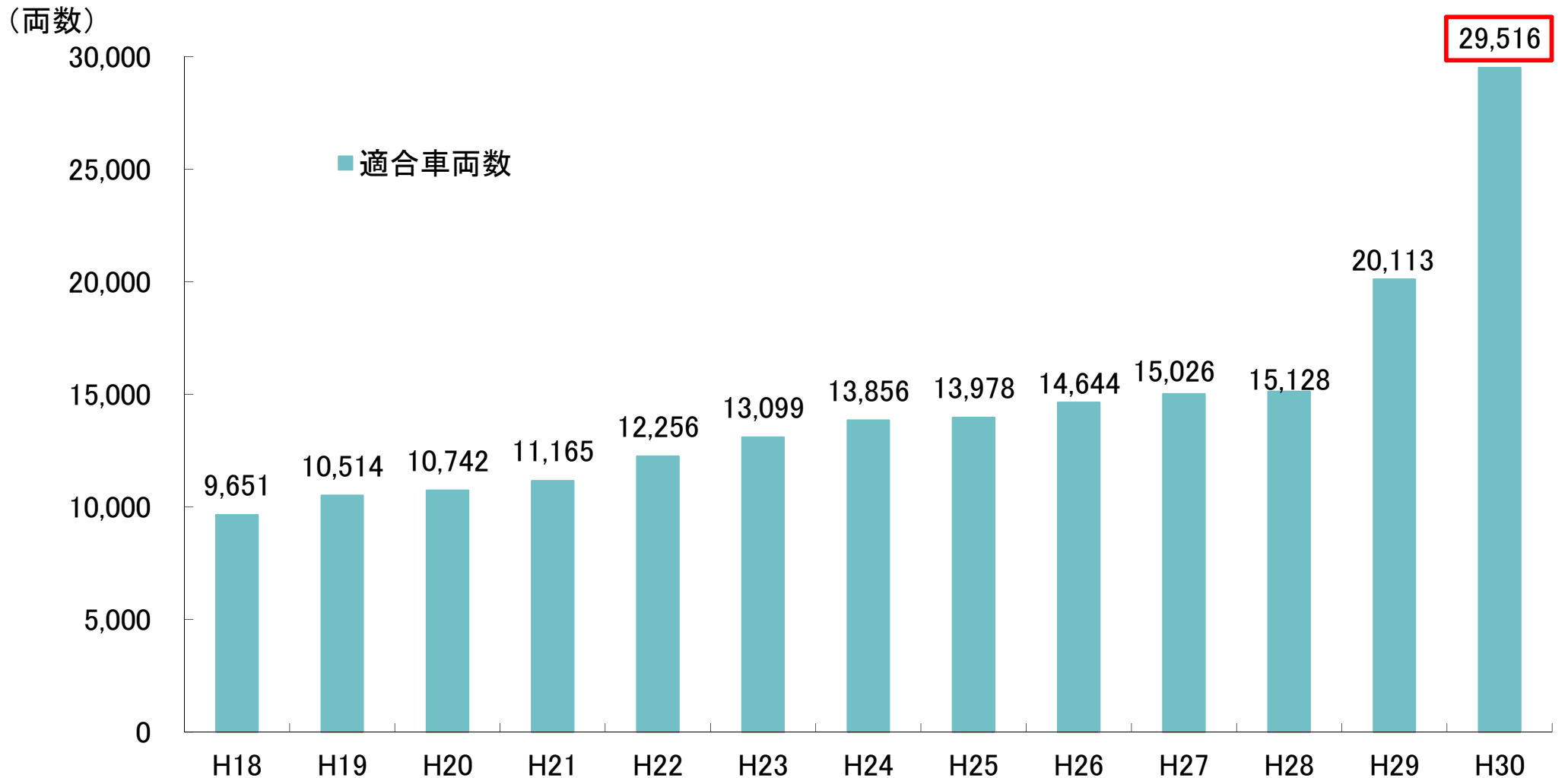
- ・リフト付きバス等は、適用除外認定車両のうち1割にも満たない導入状況。

(目標値:約25%/ 2020年度末) ※適用除外認定車両	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	955	1,596	963	3,227	878	1,828							1,004	559	2,143	377	13,530
基準適合車両	29	67	22	184	90	141							56	3	96	8	696
割合	3.0%	4.2%	2.3%	5.7%	10.3%	7.7%							5.6%	0.5%	4.5%	2.1%	5.1%

福祉タクシーの導入の推移(全国)

◆福祉タクシーの導入の目標

2020年度(令和2年度)までに、**約44,000台**の福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー(流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっている福祉タクシー車両をいう。)を含む。)を導入する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

福祉タクシー・うちUDタクシーの導入状況(地域別)

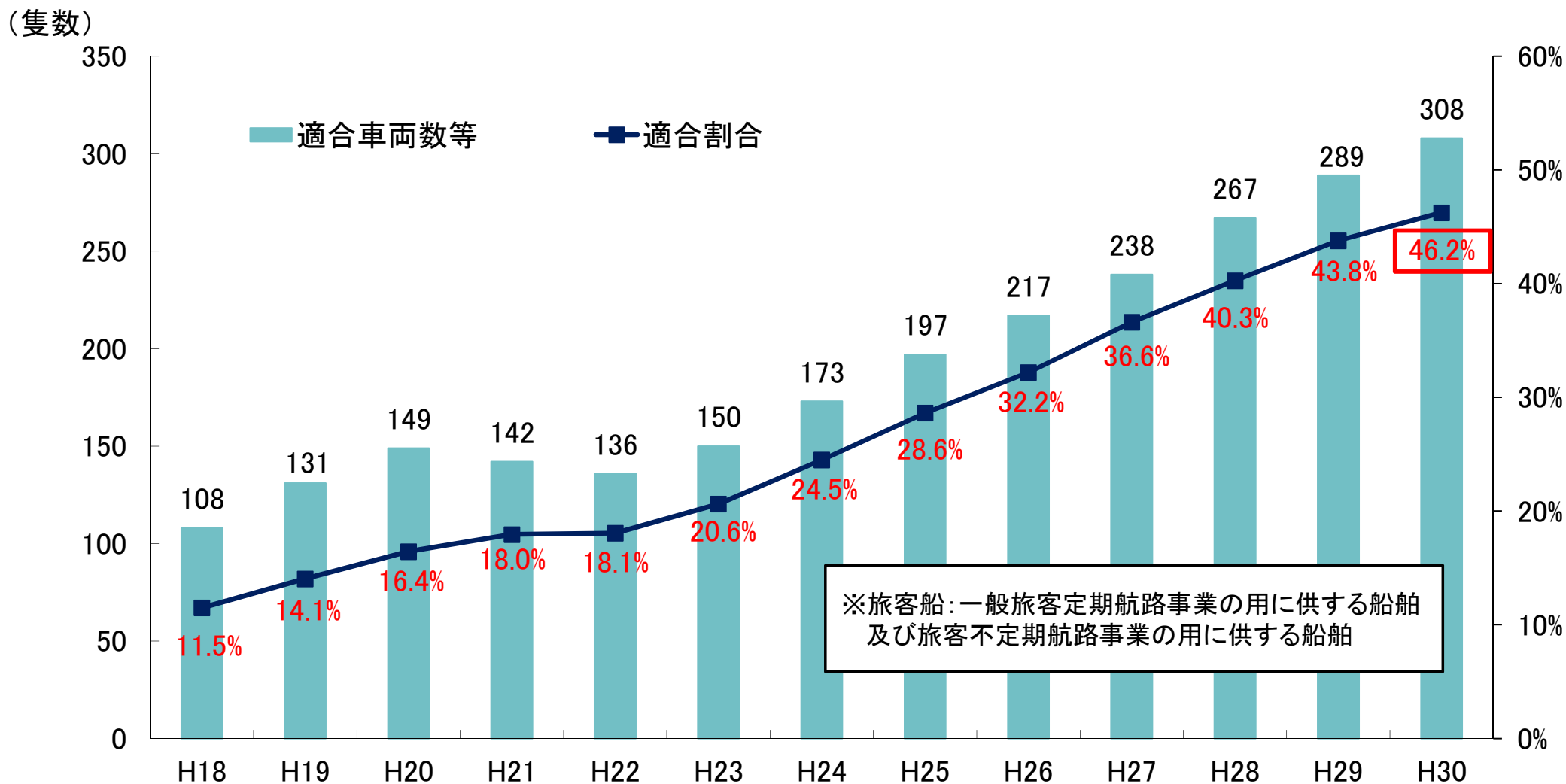
- ・福祉タクシーについては、ユニバーサルデザインタクシー(JPN TAXI)の販売増加等により、前年度より約9,000台以上増加した。
- ・地域別に見ると、関東、近畿における導入数が多い。

(目標値:約44,000台/ H32年度末)		北海道	東北	北陸 信越	関東	中部	近畿	滋賀 県	京都 府	大阪 府	奈良 県	和歌 山県	兵庫 県	中国	四国	九州	沖縄 県	合計
		福祉タクシー	基準適合車両	2,024	1,637	1,003	12,341	3,363	3,975	170	542	1,733	365	214	951	1,569	747	2,190
	うちUDタクシー	585	315	290	7,957	1,125	825	34	272	325	20	58	116	452	77	674	233	12,533

旅客船のバリアフリー化の推移①(全国)

◆旅客船のバリアフリー化の目標①

一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業の用に供する総隻数約700隻のうち約50パーセントに当たる約350隻について、2020年度(令和2年度)までに、移動等円滑化を実施する。



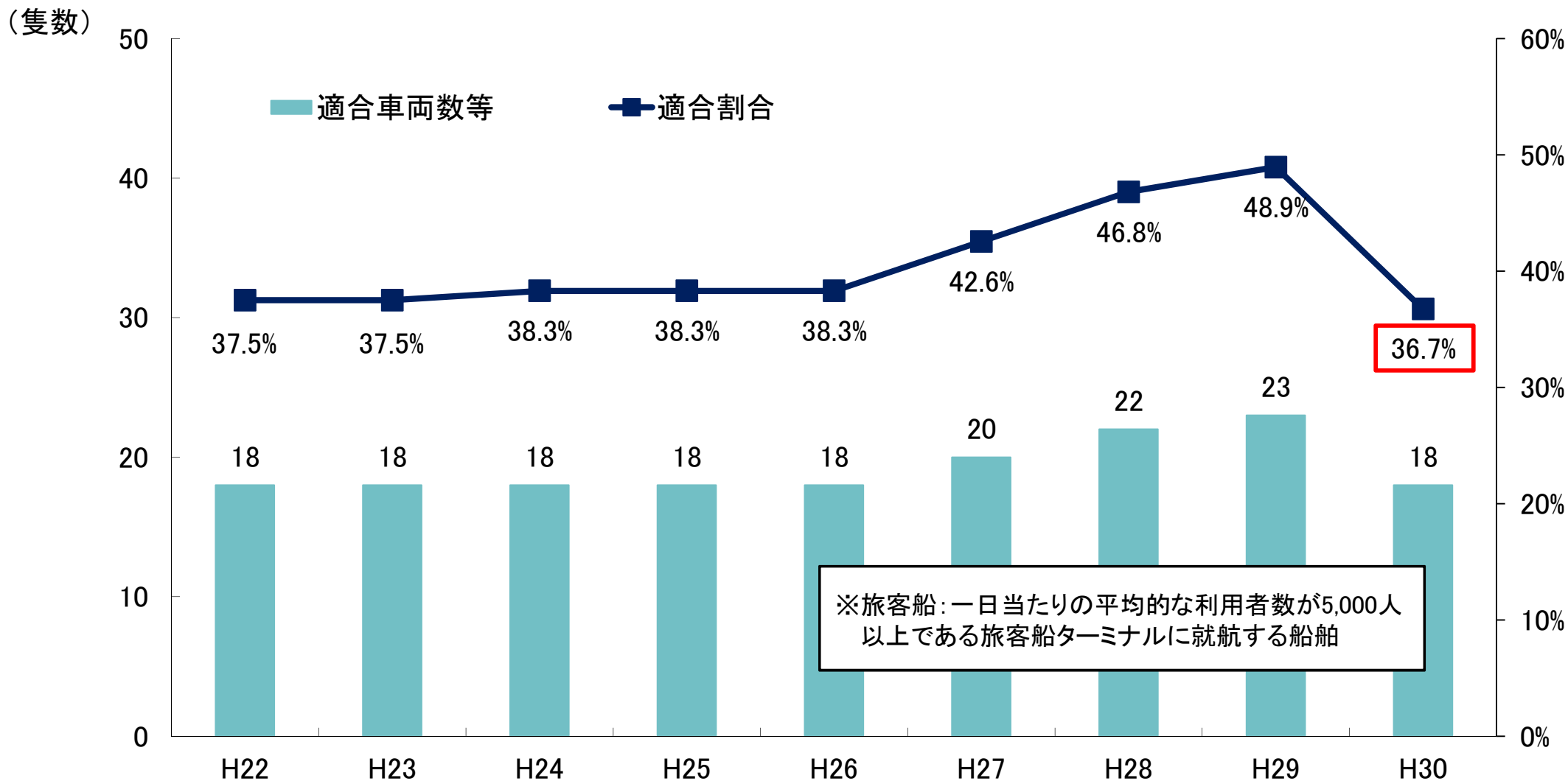
※旅客船：一般旅客定期航路事業の用に供する船舶
及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶

(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

旅客船のバリアフリー化の推移②(全国)

◆旅客船のバリアフリー化の目標②

一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する船舶については、2020年度(令和2年度)までに、原則として全て移動等円滑化を実施する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

旅客船のバリアフリー状況(地域別)

- ・旅客船のバリアフリー化は、約4割について実施済。
- ・地域別に見ると、①②ともに九州、沖縄の進捗率が比較的高い。

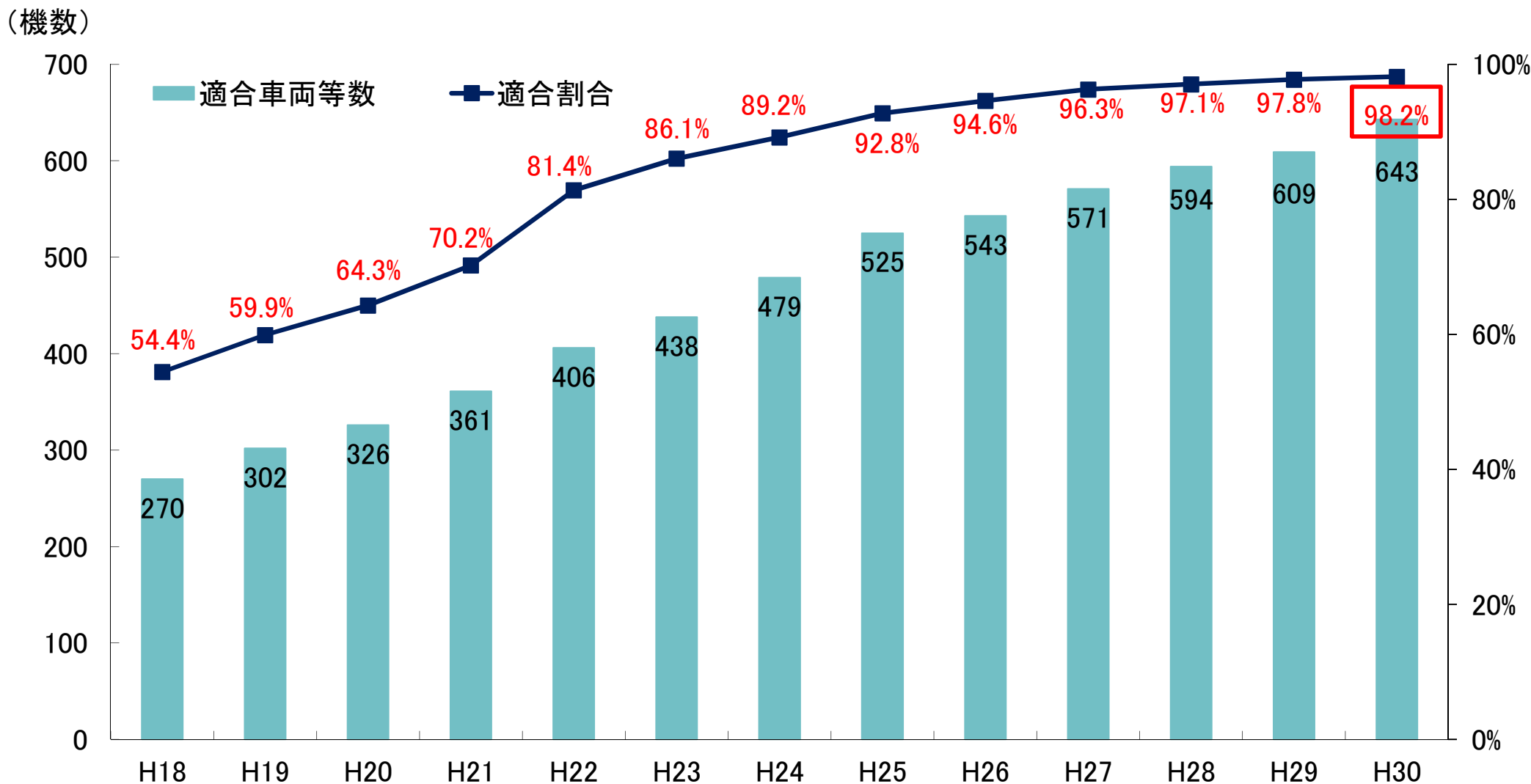
(目標値:約50%/2020年度末)		北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
①一般旅客定期航路事業の用に供する船舶及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶	総数	23	44	23	48	70	75	8	8	25	0	17	17	112	76	156	39	666
	基準適合車両	8	19	8	22	22	30	2	6	13	0	0	9	47	47	76	29	308
	総数に対する割合	34.8%	43.2%	34.8%	45.8%	31.4%	40.0%	25.0%	75.0%	52.0%	0.0%	0.0%	52.9%	42.0%	61.8%	48.7%	74.4%	46.2%

(目標値:約100%/2020年度末)		北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
②一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	4	5	19	43
	基準適合車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3	11	18
	総数に対する割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	60.0%	57.9%	41.9%

航空機のバリアフリー化の推移(全国)

◆航空機のバリアフリー化の目標

総機数約620機について、2020年度(令和2年度)までに、原則として全て移動等円滑化を実施する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

道路

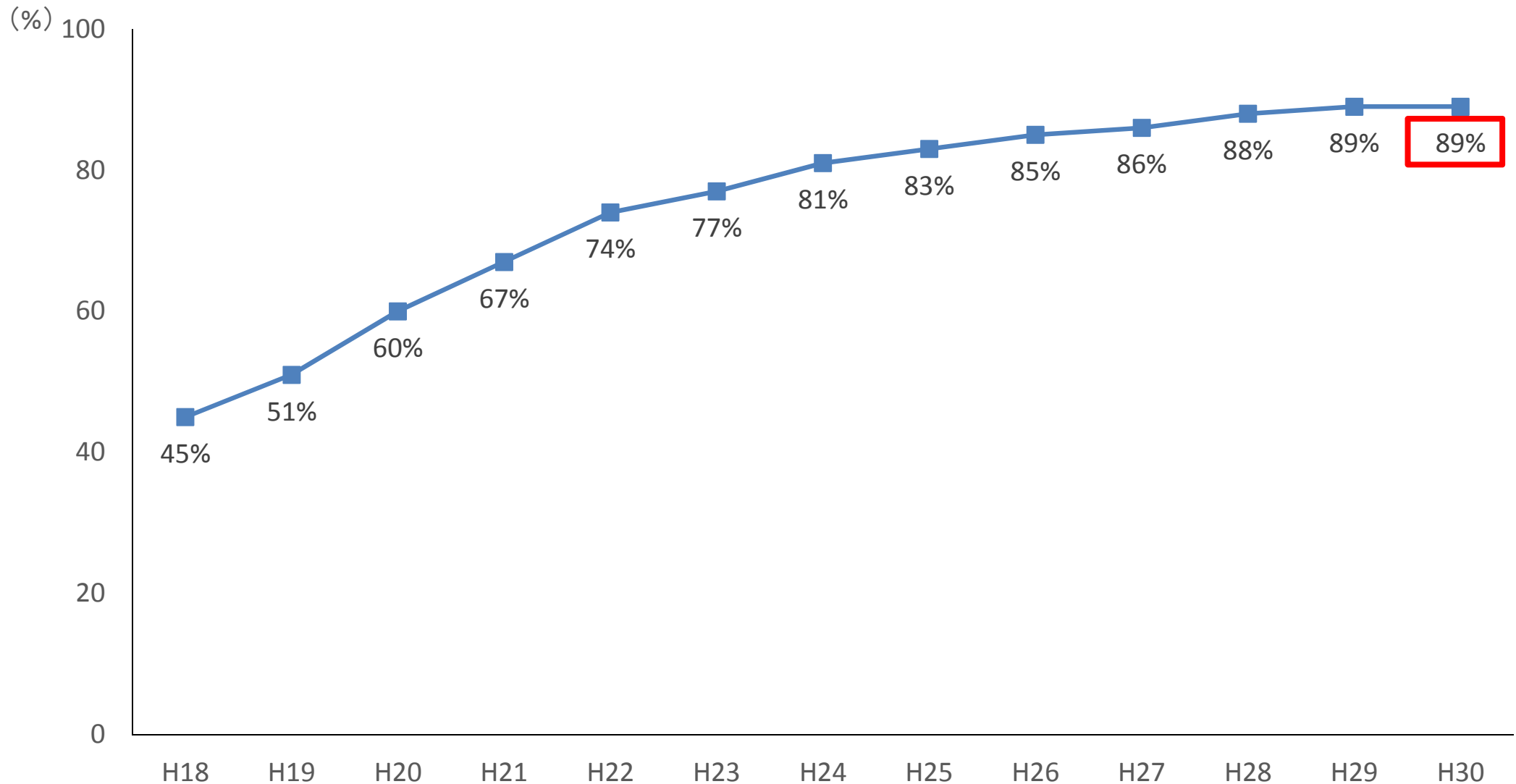
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道 (北海道)
- 東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
- 関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
- 北陸 (新潟県、富山県、石川県)
- 中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
- 近畿 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 沖縄 (沖縄県)

道路のバリアフリー化の推移(全国)

◆道路のバリアフリー化の目標

原則として重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路について、2020年度(令和2年度)までに、移動等円滑化を実施する。



道路のバリアフリー状況(地域別)

- ・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、東北、北陸、中部、中国における進捗率が比較的高い。

(目標値:100%)		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
道路	道路延長(km)	184.5	82.1	422.8	64.0	157.8	489.9	76.2	32.4	188.7	4.3	1702.7
	整備延長(km)	181.5	78.4	373.8	61.3	149.3	412.2	71.6	24.6	167.3	3.9	1523.8
	割合	98.4%	95.4%	88.4%	95.8%	94.6%	84.1%	94.0%	75.8%	88.7%	90.7%	89.5%

都市公園

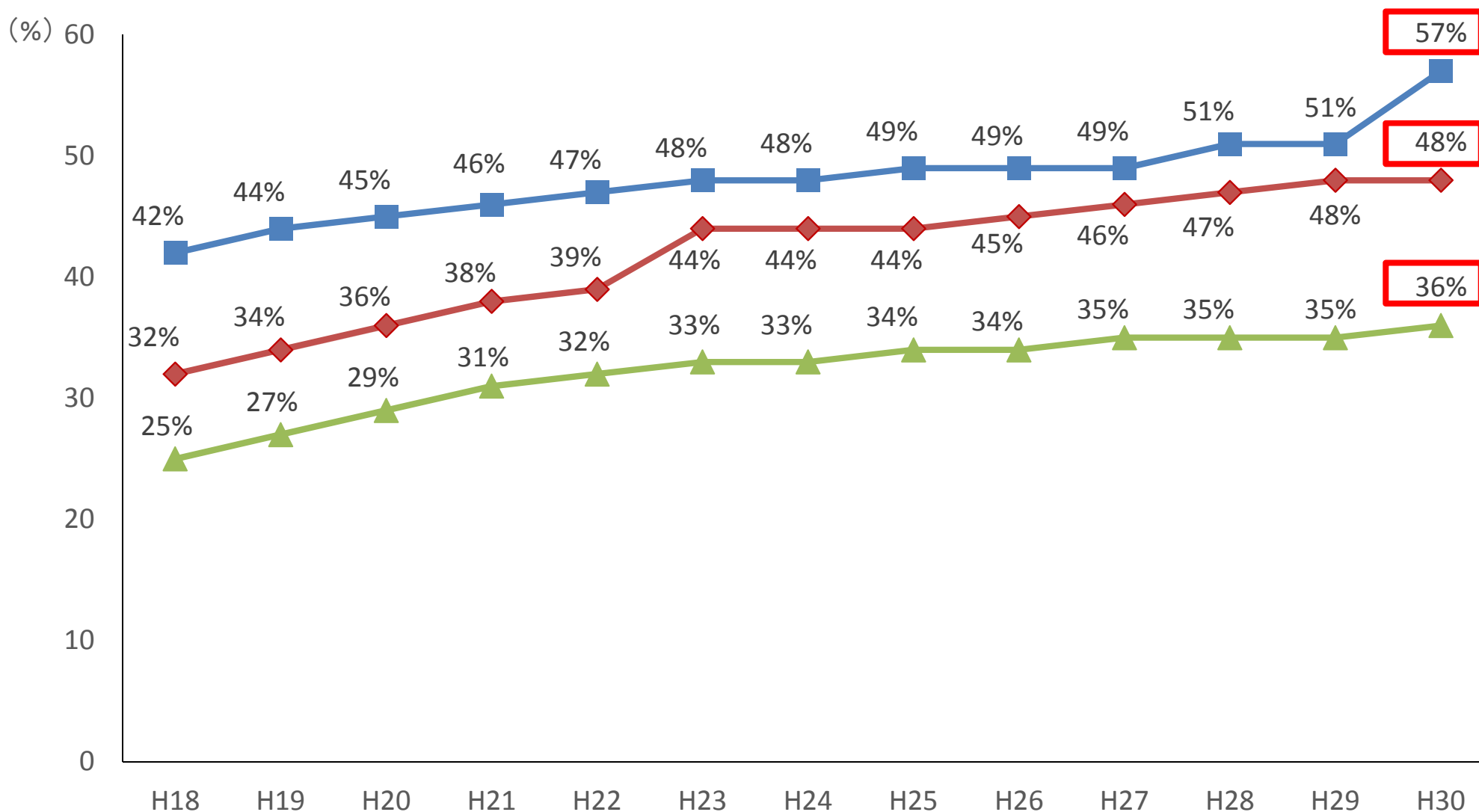
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道 (北海道)
- 東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
- 関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
- 北陸 (新潟県、富山県、石川県)
- 中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
- 近畿 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 沖縄 (沖縄県)

都市公園のバリアフリー化の推移(全国)

◆都市公園のバリアフリー化の目標

園路及び広場(特定公園施設であるものに限る。以下同じ。)及び駐車場の設置された都市公園の約60パーセント、便所の設置された都市公園の約45パーセントについて、2020年度(令和2年度)までに、移動等円滑化を実施する。



都市公園のバリアフリー状況(地域別)

- ・都市公園のバリアフリー化は、園路・広場については約6割、駐車場については約5割、便所については約4割の都市公園において実施済。
- ・地域別に見ると、駐車場については沖縄が、便所については四国と沖縄が、進捗率が高い。また、近畿における進捗率が園路・広場、駐車場、便所のいずれにおいても比較的高い。

(目標値: 約60%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
園路及び広場	総数	7,338	6,130	30,894	4,488	10,695	16,655	918	580	2,129	5,565	1,949	268	5,246	6,430	2,094	11,414	793	96,931
	基準適合の数	4,943	3,087	17,114	2,159	6,159	10,271	381	353	911	3,940	626	175	3,885	3,902	1,250	5,697	392	54,974
	割合	67.4%	50.4%	55.4%	48.1%	57.6%	61.7%	41.5%	60.9%	42.8%	70.8%	32.1%	65.3%	74.1%	60.7%	59.7%	49.9%	49.4%	56.7%

(目標値: 約60%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
駐車場	総数	630	817	2,568	607	1,161	957	75	130	122	166	107	88	269	562	332	1,264	173	9,071
	基準適合の数	267	352	1,263	251	528	569	44	90	73	111	44	47	160	281	154	567	116	4,348
	割合	42.4%	43.1%	49.2%	41.4%	45.5%	59.5%	58.7%	69.2%	59.8%	66.9%	41.1%	53.4%	59.5%	50.0%	46.4%	44.9%	67.1%	47.9%

(目標値: 約45%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
便所	総数	3,095	2,488	10,613	1,510	5,296	3,541	307	237	520	927	199	181	1,170	2,865	1,046	4,716	511	35,681
	基準適合の数	969	943	3,979	576	1,918	1,453	91	109	128	502	90	90	443	699	489	1,512	261	12,799
	割合	31.3%	37.9%	37.5%	38.1%	36.2%	41.0%	29.6%	46.0%	24.6%	54.2%	45.2%	49.7%	37.9%	24.4%	46.7%	32.1%	51.1%	35.9%

路外駐車場

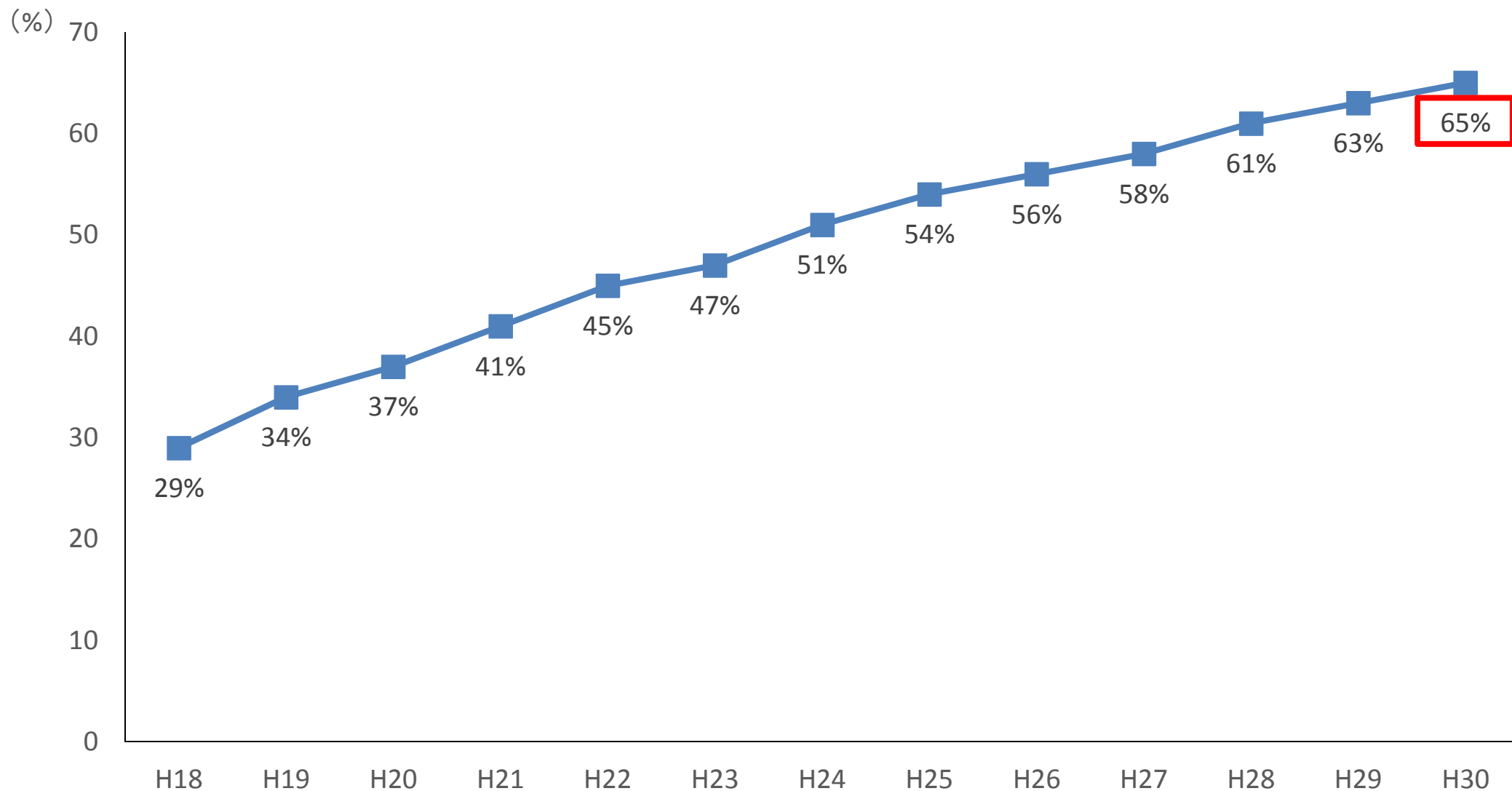
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道 (北海道)
- 東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
- 関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
- 北陸 (新潟県、富山県、石川県)
- 中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
- 近畿 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 沖縄 (沖縄県)

路外駐車場のバリアフリー化の推移

◆路外駐車場のバリアフリー化の目標

特定路外駐車場の約70パーセントについて、2020年度（令和2年度）までに、移動等円滑化を実施する。



路外駐車場のバリアフリー状況(地域別)

- ・路外駐車場のバリアフリー化は、約6割の特定路外駐車場について実施済。
- ・北海道、関東、北陸、近畿における進捗率が比較的高い。

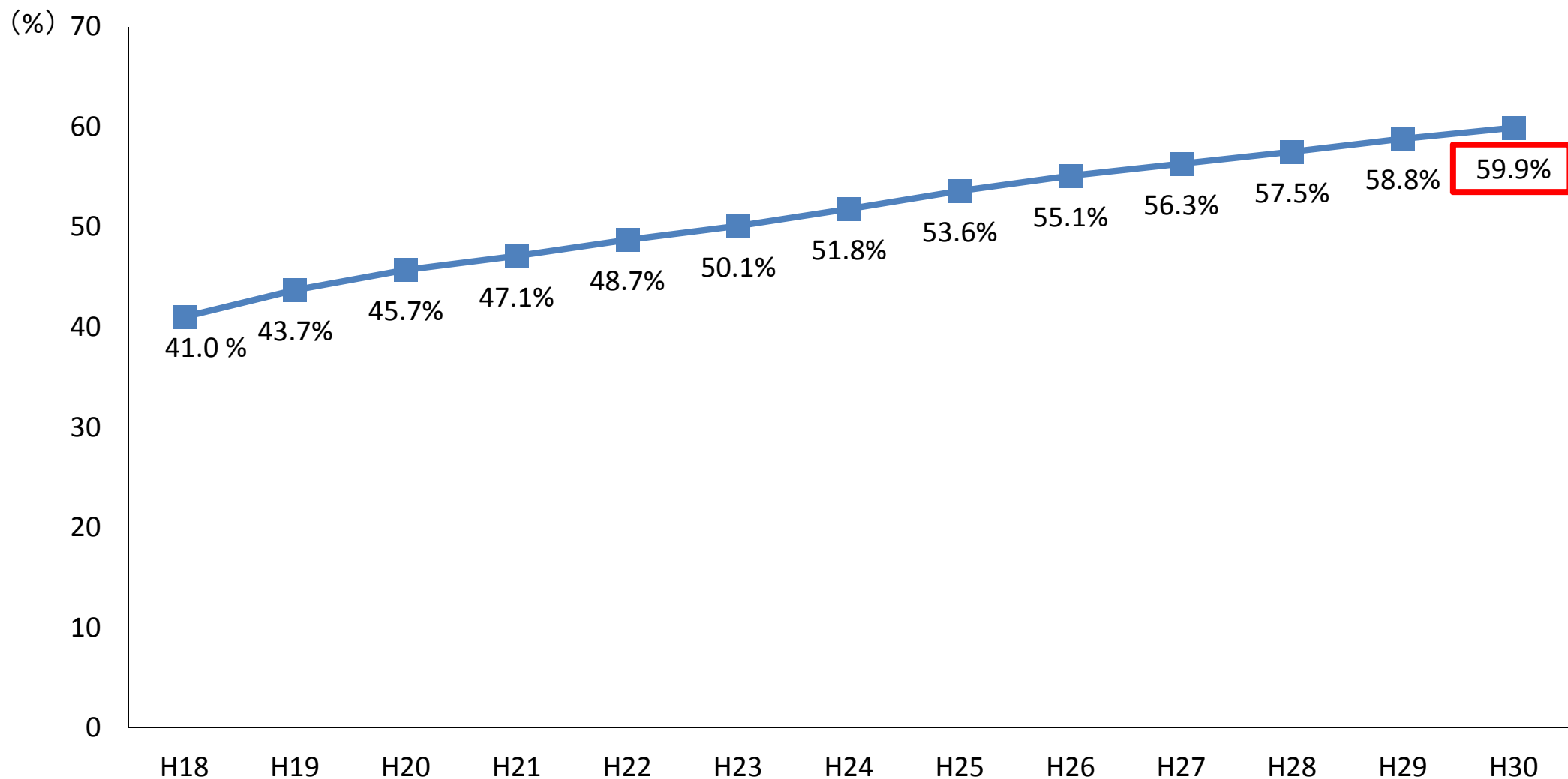
(目標値:約70%)		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄県	合計
路外駐車場	総数[箇所]	135	179	1,073	128	456	963	16	19	69	605	31	6	217	180	131	540	111	3,896
	基準適合の数[箇所]	90	106	754	91	286	679	11	19	63	396	30	1	159	108	46	340	23	2,523
	割合	66.7%	59.2%	70.3%	71.1%	62.7%	70.5%	68.8%	100.0%	91.3%	65.5%	96.8%	16.7%	73.3%	60.0%	35.1%	63.0%	20.7%	64.8%

建築物

建築物のバリアフリー化の推移

◆建築物のバリアフリー化の目標

2000㎡以上の特別特定建築物の総ストックの約60パーセントについて、2020年度(令和2年度)までに、移動等円滑化を実施する。



信号機等

※地域については管区警察局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道警察(北海道)

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

警視庁(東京都)

関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)

中部(富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県)

近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

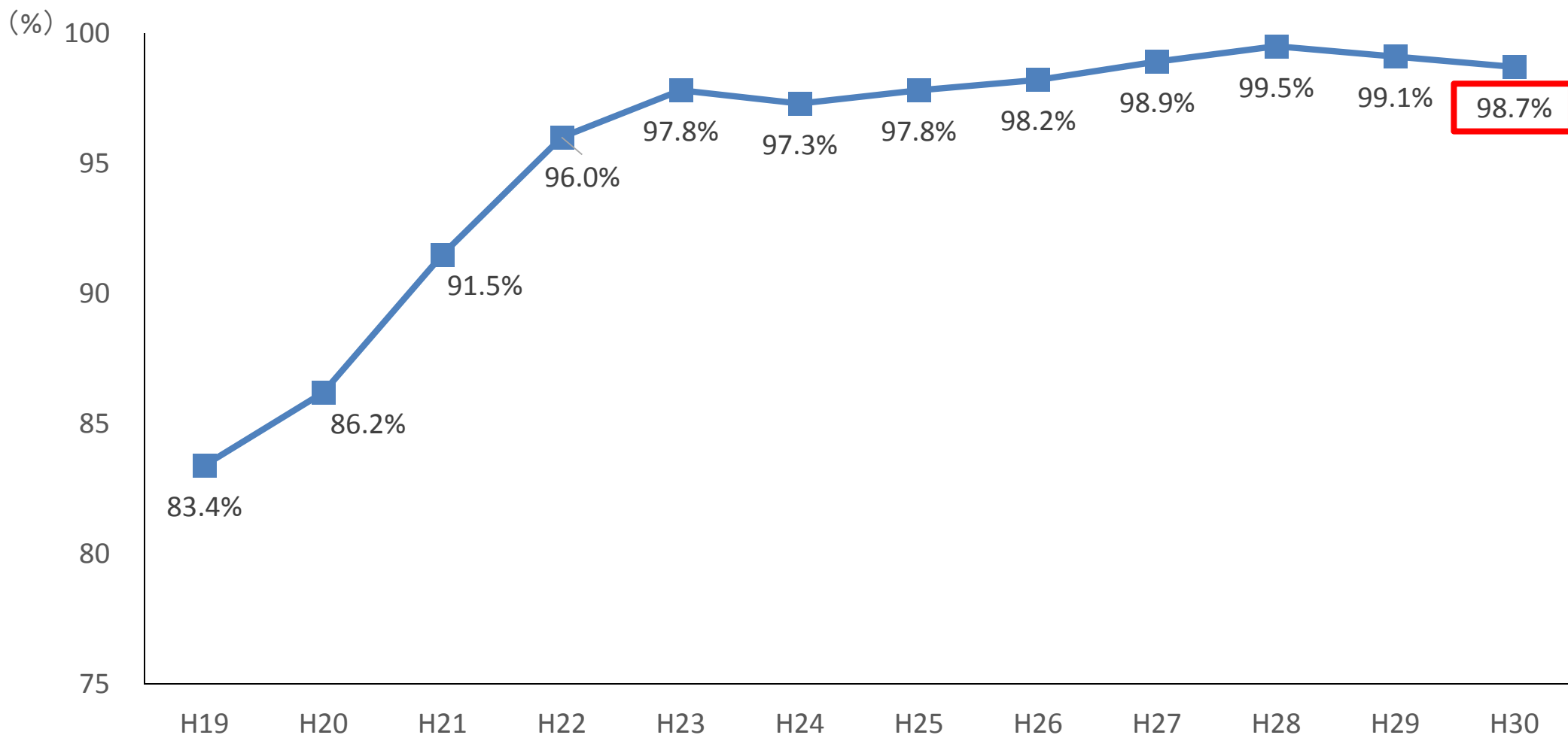
中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

◆信号機等のバリアフリー化の目標

重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等については、2020年度(令和2年度)までに、原則として全ての当該道路において、音響信号機、高齢者等感応信号機等の信号機の設置、歩行者用道路であることを表示する道路標識の設置、横断歩道であることを表示する道路標示の設置等の移動等円滑化を実施する。



信号機等のバリアフリー状況(地域別)

※警察庁資料

- 重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化は、全体的には着実に進んでいる。

(警察庁資料による)

(目標値: 100%)	北海道	東北	東京都	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国	四国	九州	合計
	99.1%	97.2%	96.5%	98.8%	98.2%	99.9%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	98.7%

※管区警察局別